

## 公共工事における地産地消の在り方について ～ 公共工事における地産地消の現状～

### 1. 福島県における地域要件

指名競争入札（一般土木工事）の場合（目安）

設計金額	地域要件
1億円未満	管内（7農林事務所、8建設事務所）
1億円～2億円	管内＋隣接3管内
2億円以上	全県

地域要件以外にも格付け等級要件、配置技術者の要件等がある。

（県外事業者が参加できる工事）

県内事業者には施工できる者がいない又は限定され競争性が確保できない、橋梁上部工（PC上部工、鋼橋上部工）、ケーソン製作（据付）工事等特殊な工事

### 2. 関係する指針等（抜粋）

【公共工事の入札及び契約の適正化を図るための措置に関する指針(H13.3.9 閣議決定)】

いわゆる地域要件の設定は、地域の中小・中堅建設業者の育成のほか、将来における維持・管理を適切に行う観点から合理性を有する場合もあるが、過度に競争性を低下させるような運用とならないように留意するものとする。

【行き過ぎた地域要件の設定及び過度の分割発注について(H11.12.27 公正取引委員会事務総局経済取引局長及び建設省建設経済局長から都道府県知事あて)】

- ・ 行き過ぎた地域要件の設定や過度の分割発注は、入札に参加するメンバーが固定化されること等を通じて入札談合を誘発・助長するおそれがあるなど、市場における競争が制限・阻害されること等につながるため、競争の確保に十分配慮すること。
- ・ 地域要件を満たす建設業者の中に入札対象工事を適切に施工する能力がない者が含まれるような場合には、一括下請負（丸投げ）等を誘発・助長することとなりやすいので、地域要件の設定に当たっては入札対象工事の難易度、入札に招請する建設業者の施工能力等を十分勘案し、このような場合には地域要件を設定しないか、又は緩和すること。

【平成17年度 包括外部監査報告書及び報告書に添えて提出する意見(H18.3 福島県 包括外部監査人)】

- ・ 工事コストの低減を図るためには、地域的条件の緩和が有効である。
- ・ 競争性を高めるために、地域的条件を緩和しつつ新規参入の促進を図ることが必要と考えられる。

【平成18年度中小企業者に関する国等の契約の方針 (H18.8.8 閣議決定)】

(指名競争契約等における受注機会の増大)

国等は、指名競争を行うに際しては、極力同一資格等級区分内の者による競争を確保すること等により、中小企業者の受注機会の増大を図るものとする。また、一般競争の場合についても同様の配慮を払うものとする。

(中小建設業者に対する配慮)

国等は、上記に掲げるもののほか、中小建設業者を取り巻く現下の諸情勢にかんがみ、中小工事の早期発注等により中小建設業者に対し特段の配慮を払い、その受注機会の増大に努めるものとする。

(平成18年度中小企業者向けの契約目標)

工事・・・中小企業向け契約目標額(A) 15,945 億円  
(官公需総予算額(B) 33,144 億円)  
率(A/B) 48.1%

### 3. 地域要件を緩和した他県の状況

<長野県>

県内15ブロック 県内一円、4ブロック

落札率(建設工事)

平成13年度 97.4% 平成15年度 73.1%

出典：長野県庁ホームページ

- ・ 2004年の1年間で、Aランクの7社が相次いで倒産
- ・ 県内の中堅クラス(Aランク中位)の会社が、売上高を落としている。

出典：日経コンストラクション 2006/12/9号

<宮城県>

県内一円(一般競争入札の適用拡大(平成13年度))

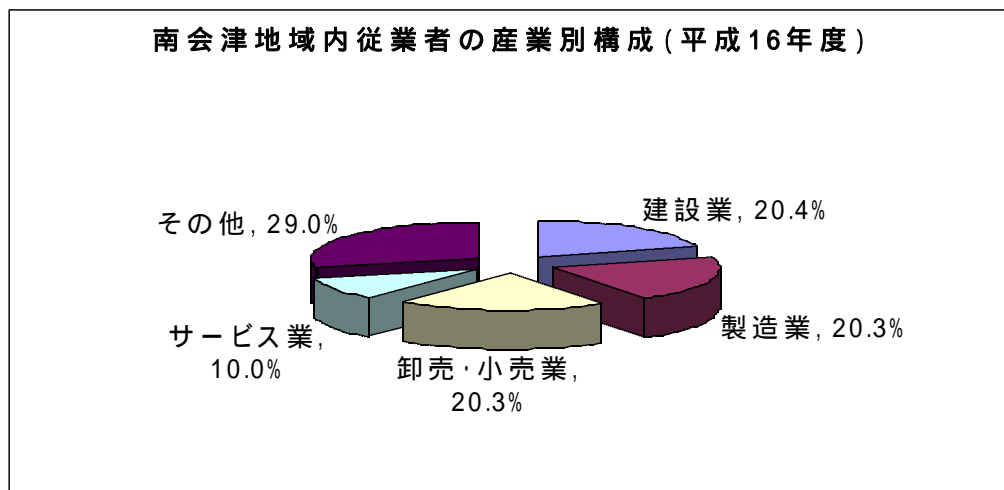
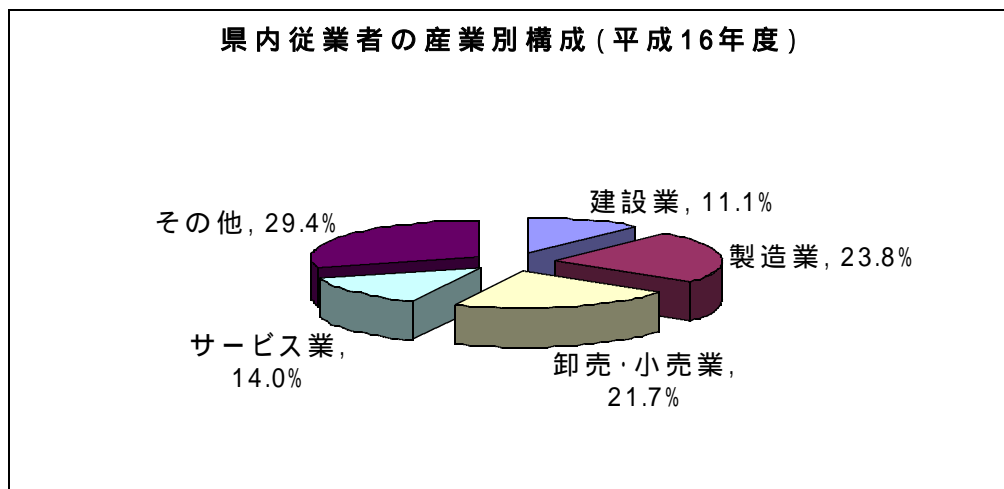
5ブロック(県内地域ブロック限定方式の実施(1億円未満・平成17年度末))

効果

- ・ 中小企業の過当競争が緩和され、落札価格の低下傾向に歯止めがかかる。
- ・ 地域の工事は、地元の企業の施工となり、地域住民の安心感・満足感が向上する。

出典：宮城県庁ホームページ

## 4 . 県内における建設業の位置付け



### 全国

総従業者数 52,067,396 人  
 うち建設業 4,382,413 人  
 ( 8.4 % )

### 県内

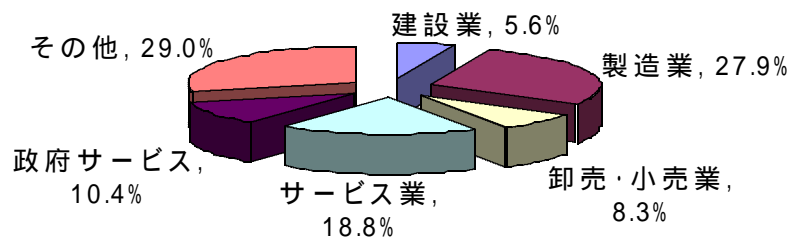
総従業者数 823,085 人  
 うち建設業 91,266 人  
 ( 11.1 % )

### 南会津地域

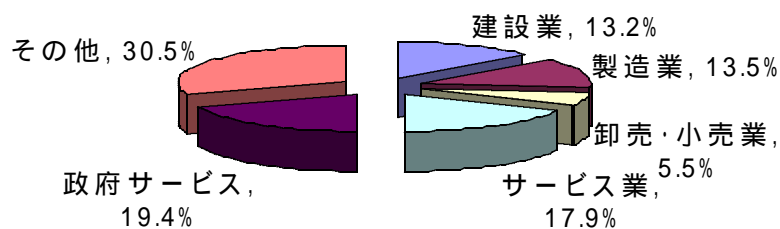
総従業者数 12,133 人  
 うち建設業 2,481 人  
 ( 20.4 % )

< 出典：事業所・企業統計調査結果確報 >

県内総生産の産業別構成 (平成16年度)



南会津地域内総生産の産業別構成 (平成15年度)



全国

国内総生産 4 9 6 兆 0 5 0 5 億円  
 うち建設業 3 1 兆 9 1 2 1 億円  
 (6.4%)

< 出典：国民経済計算確報 >

県内

県内総生産 7 兆 8 5 5 1 億円  
 うち建設業 4 3 6 9 億円  
 (5.6%)

< 出典：福島県民経済計算 >

南会津地域

南会津地域内総生産 1 1 6 5 億円  
 うち建設業 1 5 4 億円  
 (13.2%)

< 出典：福島県市町村民所得推計 >

## 5. 都道府県及び政令指定都市において地域要件を設定している対象品目

都道府県及び政令指定都市（60）中

建設工事	59（98.3%）
製造その他の請負	35（58.3%）
物品等	26（43.3%）

出典：地方公共団体における入札・契約の実態に関する調査報告書(H16.9 公正取引委員会事務総局)

## 6. 東北六県における県内企業への発注状況

- ・福島県における県内企業への発注状況（平成17年度）

発注件数			発注金額（千円）		
公共事業全体	うち県内企業	率(%)	公共事業全体	うち県内企業	率(%)
3,379	3,177	94.0	85,599,035	77,372,802	90.4

- ・東北各県における県内企業への発注状況（平成17年度：単位%）

県名	件数ベース	金額ベース	備考
青森県	90.6	81.0	県全体
岩手県	92.3	86.1	県全体
宮城県	85.1	75.7	県全体（1千万円以上）
秋田県	96.0	87.8	建設交通部のみ
山形県	94.7	79.6	土木部のみ

聞き取り調査による

## 7. 地産地消の基本理念の再確認

『地産地消の推進による地域経済循環の活性化』

### 1 趣旨

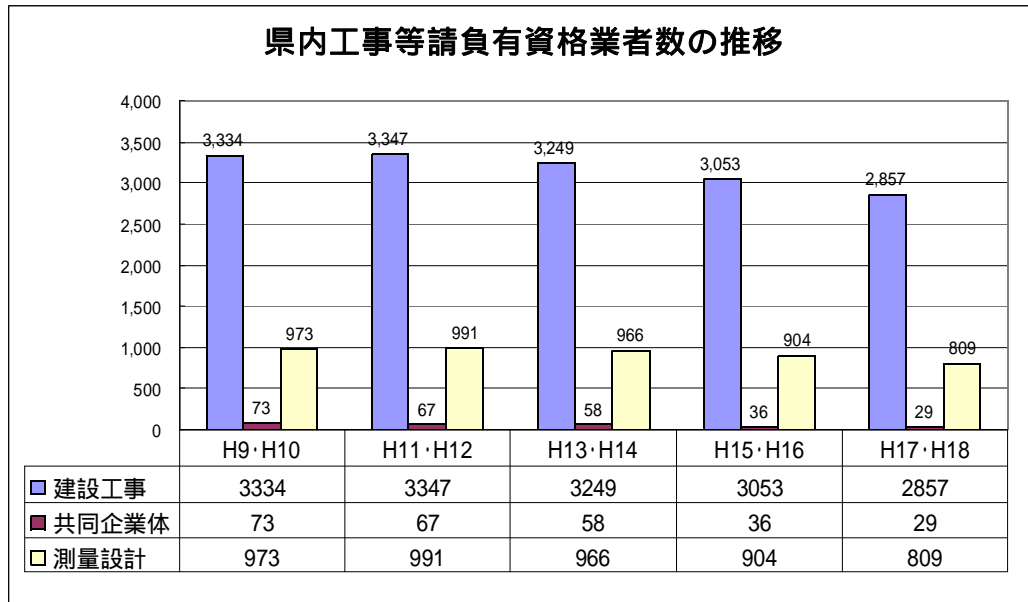
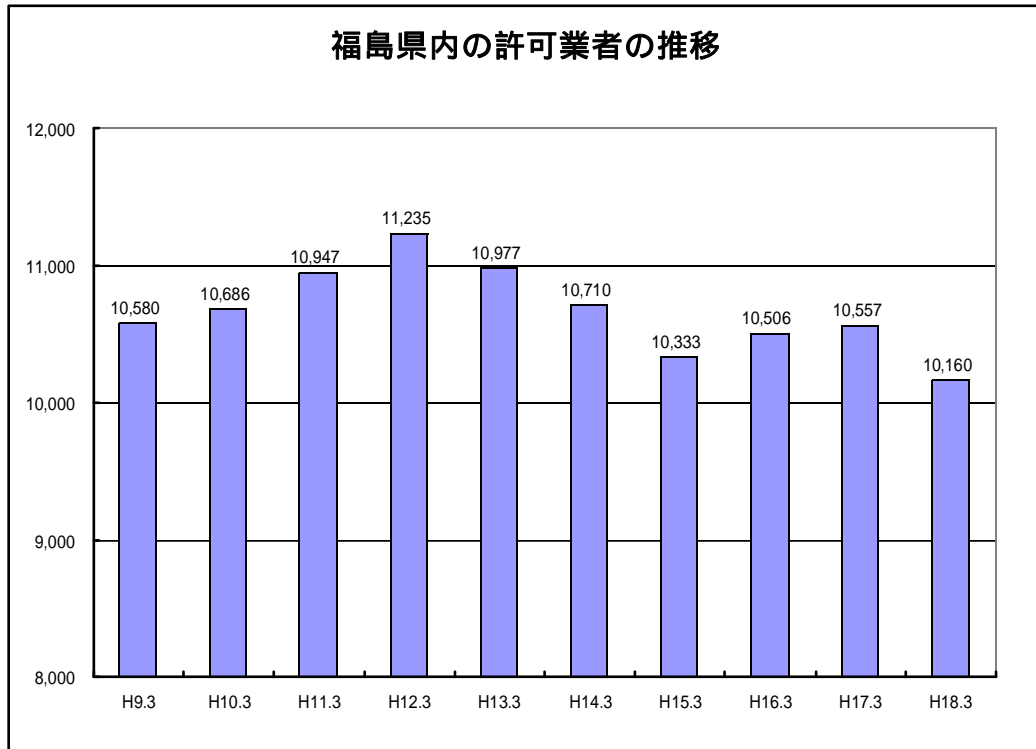
- ・「地産地消」の考え方を県政のあらゆる分野において展開することにより地域の活性化を促進する。
- ・地域経済循環を活性化するための本県経済を支える重要な施策の一つとして位置付け、全県的な運動として取り組む。

### 2 推進に当たっての視点

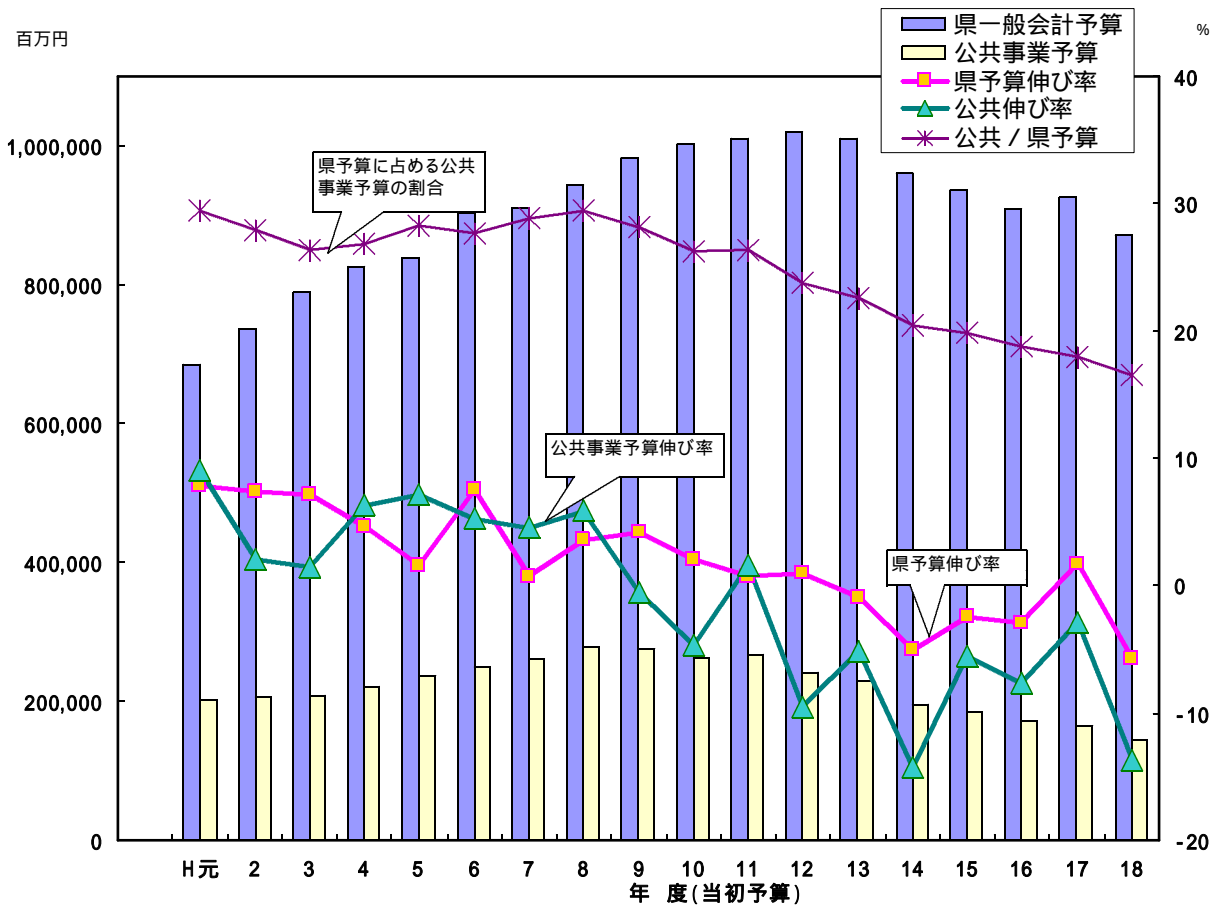
- ・各経済主体が、地域全体をひとつの経営体としてとらえ、それぞれの立場で行動することにより、地域全体の活性化のために貢献する。
- ・域内（県内）の各経済主体同士が、相互に利益を高め合う方向で連携し、緊密化を図る。
- ・閉鎖的・保護的な地域経済を目指すものではなく、域内外（県内外）の消費者等から評価を受けて、競争力のある地域経済の形成を推進する。

出典：「福島県地産地消推進プログラム」

(参考)



公共事業当初予算額(農林・土木)の推移



	元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
県一般会 計予算	685,704	736,629	789,818	827,163	840,152	902,858	910,052	942,672	982,417	1,001,757	1,009,817	1,019,420	1,010,168	959,943	936,633	909,629	925,035	870,929
公共事業 予算	201,676	205,792	208,817	222,061	237,839	250,454	261,707	277,174	275,642	262,682	266,810	241,113	228,638	196,056	185,182	171,013	166,075	143,344
県予算伸 び率	7.9	7.4	7.2	4.7	1.6	7.5	0.8	3.6	4.2	2.0	0.8	1.0	-0.9	-5.0	-2.4	-2.9	1.7	-5.8
公共伸 び率	9.0	2.0	1.5	6.3	7.1	5.3	4.5	5.9	-0.6	-4.7	1.6	-9.6	-5.2	-14.3	-5.5	-7.7	-2.9	-13.7
公共/ 県予算	29.4	27.9	26.4	26.8	28.3	27.7	28.8	29.4	28.1	26.2	26.4	23.7	22.6	20.4	19.8	18.8	18.0	16.5

平成18年度公共事業予算は平成8年度の51%

## 建設関係企業・団体、市町村、県民等からの意見の聴き取り調査について

### 1 目的

入札等制度検証委員会の委員が、建設関係企業・団体等様々な分野から入札・契約制度等について幅広く意見を聴き取り、検証するもの。

### 2 調査依頼先

建設関係企業・団体、市町村、県民等

### 3 聴き取り内容

現在の入札制度の問題点と今後における望ましい入札制度等について

### 4 実施方法

委員と出席者との面談形式で聴き取りを行う。